

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和8年7月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和8年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は367,361円となり、前月比で18.1%減、前年同月比で2.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は265,686円となり、前月比で増減なし、前年同月比で4.7%増であった。また、所定内給与額は250,051円となり、前月比で0.2%減、前年同月比で4.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は101,675円で、前年同月差で4,456円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は117.8で、前年同月比で0.1%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	367,361	435,135	453,267	572,038	424,547	414,493	317,060	499,442	227,247	397,080	205,032	275,100	316,964	415,552	332,612	234,393
給与前月比(%)	-18.1	3.8	-27.3	-63.0	-21.4	49.3	-10.4	-34.9	-43.8	-52.0	11.2	-24.8	-63.9	18.8	-59.6	-12.1
総額前年同月比(%)	2.1	7.5	-5.9	49.4	-34.1	-12.0	1.3	46.0	2.0	23.1	33.5	7.4	3.2	1.6	7.1	2.3
きまって実数(円)	265,686	337,074	324,683	572,038	343,110	285,933	214,222	394,304	216,463	369,892	154,808	229,497	304,806	248,815	320,011	199,427
支給前月比(%)	0.0	-2.2	-0.5	10.7	1.9	3.0	-3.2	5.6	-2.8	2.4	0.3	-1.4	-1.1	-0.1	-2.8	8.5
支給前年同月比(%)	4.7	8.7	6.9	49.4	-2.2	2.6	5.8	26.3	13.8	14.5	13.0	4.7	2.1	-4.6	6.0	2.9
所定内実数(円)	250,051	324,535	294,328	477,836	312,519	241,248	204,977	379,545	205,129	338,892	144,719	225,311	298,461	239,757	304,682	188,066
給与前月比(%)	-0.2	-0.4	-1.0	8.0	0.6	3.0	-3.1	6.1	-1.1	1.1	0.7	-1.1	-1.7	-0.5	-3.0	8.2
前年同月比(%)	4.5	11.9	7.6	34.7	-2.3	-0.7	6.2	23.9	12.7	12.6	11.4	6.8	0.5	-4.8	5.1	2.7
特別実数(円)	101,675	98,061	128,584	0	81,437	128,560	102,838	105,138	10,784	27,188	50,224	45,603	12,158	166,737	12,601	34,966
前月差(円)	-81,255	23,269	-168,349	-1,027,389	-122,241	128,456	-29,684	-288,270	-170,537	-440,113	20,143	-87,620	-558,056	65,712	-480,295	-48,028
前年同月差(円)	-4,456	3,751	-49,741	0	-212,159	-63,524	-7,873	74,894	-21,641	27,188	33,761	8,718	3,238	18,254	4,114	-303

2 労働時間の動き

令和8年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は145.1時間となり、前月比で2.1%増、前年同月比で0.8%増であった。

このうち、所定外労働時間は7.8時間となり、前月比で6.9%増、前年同月比で6.9%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実数(時間)	145.1	169.2	166.3	165.7	160.5	172.6	123.0	158.7	138.7	169.2	120.3	136.4	129.6	145.7	170.6	133.4
労働前月比(%)	2.1	-1.6	2.8	5.6	3.9	2.3	-2.0	2.4	0.9	6.2	4.5	3.3	-3.5	4.4	7.1	9.0
時間前年同月比(%)	0.8	1.0	2.3	7.0	-4.6	4.5	-2.5	0.5	14.5	5.0	13.2	-11.5	-9.4	1.6	3.2	0.9
所定内実数(時間)	137.3	161.5	154.5	147.4	146.9	155.5	116.1	151.9	130.1	157.2	112.8	133.9	121.7	142.0	159.6	125.8
労働前月比(%)	1.9	-1.1	2.8	4.0	3.6	2.4	-4.4	2.5	2.8	9.0	4.9	3.9	-1.8	4.1	4.1	8.1
時間前年同月比(%)	0.5	0.2	2.4	0.8	-4.9	5.4	-4.6	-1.7	14.4	4.2	11.2	-9.9	-6.8	1.6	1.9	-0.2
所定外実数(時間)	7.8	7.7	11.8	18.3	13.6	17.1	6.9	6.8	8.6	12.0	7.5	2.5	7.9	3.7	11.0	7.6
労働前月比(%)	6.9	-10.5	4.5	20.4	6.3	1.8	81.6	0.0	-21.1	-18.9	0.0	-24.3	-24.1	19.3	80.3	26.7
時間前年同月比(%)	6.9	20.3	0.0	112.7	-1.5	-2.9	60.4	105.8	14.7	16.4	53.1	-54.6	-35.8	2.8	26.4	24.7
出勤実数(日)	19.1	21.3	20.3	20.0	19.3	20.9	17.9	19.8	17.7	20.6	16.8	18.6	17.7	19.2	20.5	18.9
前月差(日)	0.3	0.2	0.7	0.7	0.3	0.2	-0.3	0.1	-0.2	1.3	0.6	0.4	-0.4	0.5	0.7	0.9
前年同月差(日)	0.1	-0.2	0.3	0.4	-1.3	1.1	0.0	-0.1	0.9	0.2	1.0	-1.2	-0.4	0.2	0.3	-0.3

3 雇用の動き

令和8年7月分の推計労働者数は387,925人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で2.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者は104,900人で、常用労働者に占める割合は27.0%。

労働異動率は、入職率1.34%、離職率1.24%で、0.10ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は102.8であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	387,925	29,701	57,372	1,357	4,775	19,572	69,026	11,130	4,153	10,758	29,966	8,562	27,271	87,104	2,700	24,284
期間末前月比(%)	0.2	1.0	0.9	-3.9	-0.4	0.5	-0.5	0.2	-3.8	0.3	0.1	1.5	-0.7	0.4	-1.4	0.6
常用労働者前年同月比(%)	2.0	3.1	-2.2	-0.3	-3.6	0.5	2.1	7.0	-0.9	0.9	-0.5	-2.3	0.5	6.9	9.7	0.6
労働者数パート比率(%)	27.0	4.7	9.2	0.0	11.7	11.9	51.3	9.2	33.0	7.4	53.0	43.6	31.9	25.5	5.3	25.0
入職率(%)	1.34	1.15	1.15	9.14	0.58	1.54	0.65	2.20	0.09	1.07	3.21	2.04	0.11	1.01	0.00	3.69
離職率(%)	1.24	0.23	0.88	12.97	0.96	0.98	1.14	1.95	3.94	0.76	3.15	0.56	0.83	0.66	1.35	3.04

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和8年7月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和8年7月分の常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は421,863円となり、前月比で19.0%減、前年同月比で0.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は294,265円となり、前月比で0.9%増、前年同月比で4.8%増であった。

また、所定内給与額は273,769円となり、前月比で0.7%増、前年同月比で4.9%増であった。

なお、特別に支払われた給与は127,598円で、前年同月差で11,896円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は117.3で、前年同月比で1.7%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金給与 総額	実数(円) 421,863 前月比(%) -19.0 前年同月比(%) 0.4	665,214 3.3 27.2	483,198 -30.6 -7.8	572,038 -62.9 36.9	428,754 -27.4 -45.4	444,336 51.0 -21.4	376,039 29.3 20.3	642,841 -19.4 56.5	206,440 -54.8 -	456,129 -59.2 18.2	149,623 -8.6 2.3	214,012 -13.2 -29.1	368,337 -66.1 6.2	483,742 33.8 0.5	334,608 -54.3 10.8	198,969 -31.8 11.7
きまって 支給する 給与	実数(円) 294,265 前月比(%) 0.9 前年同月比(%) 4.8	439,745 2.8 21.8	343,770 -0.5 7.6	572,038 10.8 36.8	368,993 2.1 -6.6	299,480 1.8 1.4	225,351 -0.2 3.4	514,394 11.2 55.3	191,062 -3.4 -	420,721 1.0 8.9	133,600 -0.9 0.7	197,754 0.1 -11.5	368,337 0.7 10.4	266,996 -1.2 -8.1	320,051 -1.7 7.9	189,254 9.6 13.9
所定内 給与	実数(円) 273,769 前月比(%) 0.7 前年同月比(%) 4.9	418,212 6.2 32.3	309,294 -1.1 8.5	477,836 8.0 31.4	337,120 0.8 -5.0	240,836 1.5 -3.3	213,216 0.1 3.9	500,872 11.4 53.1	178,697 -5.0 -	371,100 -0.8 4.6	123,974 -2.4 -0.2	188,309 0.3 -12.6	359,577 0.0 8.5	257,609 -1.2 -7.9	301,425 -0.7 5.5	181,774 11.0 17.8
特別 給与	実数(円) 127,598 前月差(円) -101,628 前年同月差(円) -11,896	225,469 9,405 63,701	139,428 -211,439 -65,107	0 -1,027,389 0	59,761 -169,237 -331,012	144,856 144,736 -125,350	150,688 85,840 56,178	128,447 -206,364 48,827	15,378 -243,668 -	35,408 -664,953 35,408	16,023 -12,788 2,536	16,258 -32,718 -	0 -718,771 -	216,746 125,256 25,589	14,557 -392,524 9,441	9,715 -109,154 -2,336

5 労働時間の動き

令和8年7月分の常用労働者 1 人平均月間総実労働時間数は151.6時間となり、前月比で3.6%増、前年同月比で1.6%増であった。

このうち、所定外労働時間は9.2時間となり、前月比で2.3%増、前年同月比で5.2%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働 時間	実数(時間) 151.6 前月比(%) 3.6 前年同月比(%) 1.6	182.9 3.4 6.3	170.5 4.2 2.3	165.7 5.5 7.5	165.7 4.8 -2.5	177.8 2.6 5.6	132.1 0.4 0.8	153.8 2.7 4.5	131.3 9.8 -	175.3 8.9 6.7	99.5 -0.4 -2.8	123.5 -4.0 -15.5	146.8 -0.5 -1.2	151.1 4.4 1.2	172.8 4.8 4.9	125.5 11.4 2.1
所定内 労働時間	実数(時間) 142.4 前月比(%) 3.7 前年同月比(%) 2.1	166.3 3.7 4.5	157.2 4.0 2.3	147.4 4.0 3.6	152.9 4.9 -1.6	156.1 2.3 6.8	126.3 0.3 1.5	147.1 2.7 3.1	126.4 11.5 -	157.3 8.7 5.0	91.7 -1.2 -3.6	117.9 -4.1 -14.1	135.9 1.4 1.8	147.8 4.4 1.7	159.7 2.0 2.0	119.4 11.6 2.6
所定外 労働時間	実数(時間) 9.2 前月比(%) 2.3 前年同月比(%) -5.2	16.6 1.8 29.6	13.3 6.4 1.6	18.3 20.4 55.1	12.8 4.0 -11.7	21.7 5.9 -1.7	5.8 3.5 -13.4	6.7 3.2 52.5	4.9 -21.0 -	18.0 9.7 23.3	7.8 9.8 6.8	5.6 0.0 -37.1	10.9 -19.3 -28.3	3.3 6.4 -15.4	13.1 57.9 61.8	6.1 5.2 -6.1
出勤 日数	実数(日) 19.4 前月差(日) 0.5 前年同月差(日) 0.2	20.8 0.4 0.0	20.3 0.8 0.2	20.0 0.7 0.7	20.4 0.2 -0.8	21.0 0.5 1.0	18.7 0.1 0.0	19.8 0.5 0.3	17.5 1.4 -	20.9 1.7 0.6	14.7 -0.2 -1.1	17.0 -0.3 -1.3	18.9 0.0 0.8	19.6 0.4 0.3	20.6 0.7 0.4	18.5 1.3 0.5

6 雇用の動き

令和8年7月分の推計労働者数は216,952人となり、前月比で1.0%増、前年同月比で4.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者は49,558人で、常用労働者に占める割合は22.8%。

労働異動率は、入職率1.65%、離職率1.05%で、0.60ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は104.1であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査 期間末 常用労働 者数	実数(人) 216,952 前月比(%) 1.0 前年同月比(%) 4.0	7,452 3.8 0.1	47,004 1.8 1.1	1,357 -3.7 97.0	3,374 -0.6 -0.9	13,174 0.8 -0.2	24,277 0.9 0.7	3,999 0.7 0.7	1,077 -2.2 -	5,753 -0.3 1.4	11,067 0.5 -1.1	3,324 0.9 2.3	18,813 0.1 2.1	57,801 0.9 10.8	1,855 -0.4 37.0	16,431 0.9 2.8
入職率	パート比率(%) 22.8	1.9	5.5	0.0	11.9	11.6	55.5	11.2	48.2	3.4	73.1	49.6	16.7	21.2	7.7	30.3
入職率	(%) 1.65	4.72	1.00	9.14	0.83	2.00	1.67	1.21	0.36	0.19	3.27	2.31	0.16	1.02	0.00	5.08
離職率	(%) 1.05	0.95	0.79	12.97	1.36	1.24	0.83	0.53	2.54	0.50	2.73	1.43	0.15	0.18	0.43	4.10

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100